



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年9月21日～平成26年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	20,794	7.3	639	△5.8	649	△6.3	409	△4.8
26年9月期第1四半期	19,374	1.0	679	3.4	693	7.3	429	9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	51.26	—
26年9月期第1四半期	53.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	39,588	13,026	32.9
26年9月期	38,507	12,672	32.9

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 13,026百万円 26年9月期 12,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	16.50	—	18.00	34.50
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	6.3	1,250	△12.3	1,300	△11.6	780	△11.2	97.74
通期	86,700	4.5	2,600	△3.1	2,700	△2.7	1,600	△2.0	200.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	7,980,000 株	26年9月期	7,980,000 株
27年9月期1Q	196 株	26年9月期	196 株
27年9月期1Q	7,979,804 株	26年9月期1Q	7,979,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、円安・株高の影響から、主に輸出企業を中心とした景気回復の兆しが見えてきましたが、不安定な海外情勢や円安による原材料の上昇などの影響により、個人消費は弱含みに推移するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化による売上の落ち込みが見られ、また生活必需品に関しては節約志向が醸成され、依然として厳しい経営環境下にあります。また、株価上昇による資産効果や消費マインドの好転を背景にして都市部においては高額品消費に一部回復の兆しが見えるものの、当社の店舗が所在するいわゆる地方においては勤労者の所得はまだ改善が見られず、日々の買い物には慎重で、生活防衛意識を払拭するには至っておりません。

このような状況のもと、当社の経営理念である、地域の皆様にとっての『暮らしの拠りどころとなる店づくり』を柱として、安さと豊富な品揃えに特に努めてまいりました。

また当社は、昨年9月21日に兵庫県淡路市に「スーパーセンターPLANT淡路店」を新設いたしました。この結果、当四半期末の当社店舗は、合計12府県23店舗（休止中1店舗を除く）となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、記録的な大雨、台風などの悪天候の影響による客数減少の要因はあったものの、週末ごとに秋らしい天候に恵まれたことや、例年より早い積雪もあり、季節商品が好調に推移し、売上高が20,794百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。一方、売上総利益は4,133百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は639百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益は649百万円（前年同四半期比6.3%減）及び四半期純利益は409百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,080百万円増加し、39,588百万円となりました。これは主に商品が1,033百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ726百万円増加し、26,561百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が721百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ353百万円増加し、13,026百万円となりました。これは主に四半期純利益が409百万円となり、剰余金の配当が143百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で平成26年10月30日公表の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が136百万円、繰延税金資産が48百万円それぞれ減少し、利益剰余金が88百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,108	8,491
売掛金	342	382
商品	7,137	8,170
その他	737	518
流動資産合計	16,325	17,563
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,570	9,363
土地	5,424	5,424
その他(純額)	2,561	1,691
有形固定資産合計	16,555	16,479
無形固定資産	1,258	1,252
投資その他の資産	4,367	4,292
固定資産合計	22,181	22,024
資産合計	38,507	39,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,711	7,432
電子記録債務	711	852
1年内返済予定の長期借入金	1,691	1,691
未払法人税等	376	186
賞与引当金	451	172
その他	2,371	1,738
流動負債合計	12,314	12,074
固定負債		
長期借入金	8,202	9,171
退職給付引当金	1,046	954
資産除去債務	2,242	2,252
その他	2,029	2,108
固定負債合計	13,520	14,487
負債合計	25,835	26,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358	1,358
資本剰余金	1,518	1,518
利益剰余金	9,794	10,148
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,671	13,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,672	13,026
負債純資産合計	38,507	39,588

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	19,374	20,794
売上原価	15,590	16,661
売上総利益	3,783	4,133
販売費及び一般管理費	3,104	3,493
営業利益	679	639
営業外収益		
受取手数料	26	23
助成金収入	19	16
その他	20	18
営業外収益合計	67	58
営業外費用		
支払利息	39	37
その他	13	10
営業外費用合計	52	48
経常利益	693	649
税引前四半期純利益	693	649
法人税、住民税及び事業税	153	174
法人税等調整額	110	65
法人税等合計	263	240
四半期純利益	429	409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。